

富山市入札公告第 18 号

清掃及び設備保守点検等業務委託の条件付き一般競争入札における各入札に共通して必要となる事項を次のように定める。

令和 7 年 4 月 14 日

富山市長 藤 井 裕 久

清掃及び設備保守点検等業務委託の条件付き一般競争入札における各入札に共通して必要となる事項

- 1 この入札公告は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項の規定により、清掃及び設備保守点検等業務委託の条件付き一般競争入札（郵便による入札（以下「郵便入札」という。）又は電子入札（富山市契約規則（平成 17 年富山市規則第 37 号）第 13 条に規定する電子入札をいう。以下同じ。）を行うもの。）における各入札に共通して必要となる事項について、公告する。

- 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札に参加することができる者は、富山市の競争入札参加資格者名簿に登載された者（以下「登載者」という。）であって、次に掲げる要件のすべてを満たさなければならない。

ア 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

イ 案件ごとに定める入札参加条件を満たしている者であること。

ウ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札日までの間において、富山市競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止期間中の者でないこと。

エ 当該案件に係る他の入札に参加しようとする者との間に次に規定する資本関係又は人事関係のいずれにも該当しないこと。

(ア) 親会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 4 号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社（同法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。以下同じ。）の関係にある場合（子会社が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生

手続開始の決定又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の決定（(イ)において「民事再生法等の再生手続開始の決定」という。）を受けた会社である場合を除く。）

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合（子会社の一方が民事再生法等の再生手続開始の決定を受けた会社である場合を除く。）

(ウ) 一方の会社の役員（会社法施行規則（平成１８年法務省令第１２号）第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合（会社の一方が会社更生法の規定による更生会社又は民事再生法の規定による再生手続中の会社である場合を除く。）

I 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

① 会社法第２条第１１号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

② 会社法第２条第１２号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

③ 会社法第２条第１５号に規定する社外取締役

④ 会社法第３４８条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

II 会社法第４０２条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

III 会社法第５７５条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第５９０条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

IV 組合の理事

V その他業務を執行する者であって、I からIVまでに掲げる者に準ずる者

(エ) 一方の会社の役員が、他方の会社の更生会社法又は民事再生法の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

オ 当該案件に係る他の入札に参加しようとする者の中に事業協同組合がある場合は、その構成員でないこと。

カ この業務の責任者は、競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日以前に90日以上直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であること。

(2) 共同企業体に参加できる入札にあっては、共同企業体として入札に参加することができる者は、2(1)の規定にかかわらず、次に掲げる要件のすべてを満たさなければならない。

ア 共同企業体の構成員が登載者であって、2(1)ア、ウ及びカの要件を満たすこと。

イ 共同企業体の構成員が同一の入札における共同企業体以外の入札に参加しようとする者（以下この号において「単体企業」という。）又は他の共同企業体の構成員として参加する者でないこと。

ウ 共同企業体の構成員が、同一の入札における単体企業又は他の構成員と資本又は人事において2(1)エに規定する関係のいずれにも該当しないこと。

エ 共同企業体の構成員が、同一の入札における共同企業体の構成員（他の共同企業体の構成員を含む。）の中に事業協同組合がある場合は、その構成員でないこと。

オ 共同企業体の代表の構成員が、構成員中最大の出資比率を有する者であること。

カ 自主的に結成された共同企業体であること。

3 契約条項等の閲覧

契約書案、富山市物品購入等、清掃及び設備保守点検等業務委託入札心得（以下「入札心得」という。）及び富山市電子入札運用基準（電子入札の場合に限る。）は、案件ごとに定める期間内に、案件ごとに定める入札を担当する課において閲覧に供する。

4 仕様書の取得等

(1) 原則として、電子ファイルに記録した仕様書を電子入札システムからダウンロードにより、取得する。ただし、ダウンロードにより取得できない場合は、入札担当課に記録媒体を持参し、当該仕様書を取得することができる。

(2) 取得した電子ファイルは、他人に譲渡若しくは配布し、又は積算以

外の目的に使用してはならない。

(3) 仕様書について質問があるときは、案件ごとに定める期間内に、案件ごとに定める入札を担当する課へ書面を電送して行うこと。電子入札の場合は、電子入札システムにより行うことができる。

(4) 質問に対する回答は、案件ごとに定める期限までに書面を電送し、又は電子入札システムにより行う。

5 入札の方法等

(1) 提出書類

ア 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）（電子入札にあっては電子入札システムの競争参加資格確認申請書の提出処理をもって代えることができる。）

イ 競争入札参加資格確認書（様式第2号）

ウ 入札書

エ 業務責任者調書（様式第3号）

オ 同種業務の実績調書（様式第4号）

カ 電子入札用委任状（様式第5号）（共同企業体に限る。）

キ 清掃及び設備保守点検等業務委託共同企業体入札参加資格審査申請書（様式第6号）（共同企業体に限る。）

ク 入札公告において定める書類

(2) 入札の方法

ア 郵便入札の方法は、入札心得に定めるもののほか、次のとおりとする。

(ア) 入札書は、内封筒に入れて厳封の上、他の提出書類とともに、外封筒に入れて提出する。

(イ) 一般書留又は簡易書留により郵送する。

(ウ) 郵送先は、富山市役所内郵便局留とし、案件ごとに定める入札を担当する課名を記載する。

(エ) 外封筒の表には、郵送先のほか「入札書在中」と記載し、あわせて案件ごとに定める開札日と案件名を記載する。

(オ) 外封筒には、入札参加者の住所及び商号又は名称を記載する。

(カ) 1つの封筒に複数の案件に係る入札書等の提出書類を同封して

はならない。

(キ) 入札書等の提出書類は、案件ごとに定める入札書等の到着期限の日までに到着するように提出する。

イ 電子入札の方法は、入札心得及び富山市電子入札運用基準に定めるもののほか、次のとおりとする。

(ア) 5(1) ア、イ、カ及びキに定める提出書類は、電子入札システムにより入札公告に定める日時までに提出しなければならない。

(イ) 5(1) ウに定める提出書類は、電子入札システムにより入札受付締切の日時までに提出しなければならない。

(ウ) 5(1) エ及びオに定める提出書類は、別に提出方法等を定める場合を除き、事前審査方式の場合は(ア)の書類提出時に、事後審査方式の場合は(イ)の書類提出時に電子入札システムにより提出しなければならない。

(エ) 5(1) クに定める提出書類は、入札公告において定められた日時までに、定められた方法により提出しなければならない。

6 提出書類の記載事項

(1) 入札書

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該価格に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかにかかわらず、見積もった契約希望金額の1100分の100に相当する金額を入札書に記載する。ただし、入札公告に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(2) 業務責任者調書

業務責任者は、責任者1名につき調書1枚を作成する。

(3) 同種業務の実績調書

国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、住宅供給公社、土地開発公社、地方独立行政法人又は日本下水道事業団が発注した業務を元請で受注し、完了したものについて記載する。

7 入札の辞退

競争入札参加資格確認申請書提出後に入札を辞退する場合は、案件ごとに定める入札書等の到着期限の日又は受付締切の日時までに、入札辞退届を案件ごとに定める入札を担当する課へ提出する。

8 開札の方法等

(1) 開札日時及び場所

案件ごとに定める。

(2) 開札の立会い

ア 郵便入札の開札にあつては、入札参加者（その者に雇用されている者を含む。以下同じ。）の中から、入札担当課があらかじめ選任した2者を立ち会わせる。

イ 電子入札の開札にあつては、入札参加者のうち、開札の立ち会いを希望する者を立ち会わせることができる。この場合において、開札の立ち会いを希望する者は、入札書の受付締切の日時までに開札立会申込書（様式第7号）を提出し、入札担当課の承認を得て、入札担当者等の指示に従い開札に立ち会う。

ウ イの場合において、立ち会いを希望する者が多いときは、入札担当者は立会人の数を制限することがある。

エ アの場合に立会人が2者に満たないときは、入札事務に関係のない職員を立会人に充てる。

オ 立会人は、開札終了後、結果を記した開札立会人確認書（様式第8号）に署名しなければならない。

9 第1順位の落札候補者の決定及び入札参加資格の確認

(1) 事後審査方式における第1順位の落札候補者の決定

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者（以下「落札候補者」という。）のうち、最低の価格をもって入札を行った者（地方自治法施行令第167条の10の2第1項の規定に基づき、価格その他の条件が市にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式（以下「総合評価落札方式」という。）の場合は、別に定めるところによる総合評価の方法により算出して得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者）を第1順位の落札候補者に決定し、第1順位落札候補者決定通知書（様式第9号）又

は電子入札システムにより通知する。

(2) 事後審査方式における入札参加資格の確認

ア 第1順位の落札候補者が入札を担当する課から、5(1)に掲げる提出書類以外の入札参加資格審査書類の提出を求められたときは、当該提出を求められた日から起算して2日以内（富山市の休日定める条例（平成17年富山市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）に入札参加資格要件を満たしていることを証する書類を持参又は電送により提出しなければならない。ただし、市長が特別な事情があると認めたときは、この限りでない。

イ 第1順位の落札候補者の入札参加資格の確認は、競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日時点の事実をもって行う。

ウ 第1順位の落札候補者が入札参加資格を満たしていない場合には、第1順位の落札候補者以外の落札候補者のうち、最低の入札価格を提示した者（総合評価落札方式の場合は、評価値の最も高い者）を第1順位の落札候補者とする。

(3) 事前審査方式における入札参加資格の確認

事前審査方式の場合、5(1)に掲げる提出書類の提出があったときは、入札参加資格の有無の確認を行い、その結果を競争入札参加資格確認通知書（様式第10号）又は電子入札システムにより通知する。

10 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定

ア 事後審査方式の場合、第1順位の落札候補者について、入札参加資格を有すると確認したときは、確認した日をもって落札を決定する。

イ 事前審査方式の場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の入札価格を提示した者（総合評価落札方式の場合は、評価値の最も高い者）を落札者とする。

ウ 富山市契約規則第10条に規定する調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った入札等において、落札者となるべき者が当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認

められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるときは、落札者の決定に至るまで、第1順位の落札候補者以外の落札候補者であって、最低の入札価格を提示した者（総合評価落札方式の場合は、評価値の最も高い者）について入札参加資格の有無を確認する。ただし、落札者が決定したときは、他の者に係る入札参加資格の確認は行わない。

エ 郵便入札において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札をした者について、入札参加資格の確認を行った上で、指定する日時に案件ごとに定める入札を担当する課に参集を求め、くじを引かせて落札者を決定する。当該入札をした者が指定する日時に参集しないときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

オ 電子入札において、落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、原則として、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定する。ただし、電子くじによらない場合は、エのくじ引きで落札者を決定する。

カ 落札者の決定は、原則として、開札日を含め3日以内（休日を除く。）に行う。ただし、第1順位の落札候補者の入札参加資格に疑義があるとき若しくはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当と認められるとき又は入札が総合評価落札方式であるときは、この限りでない。

(2) 入札結果等の通知

ア 落札者が決定したときは、速やかに、当該落札者に落札決定通知書（様式第11号）又は電子入札システムにより通知する。

イ 入札の結果については、案件ごとに定める入札を担当する課及び入札情報サービス又は富山市公式ウェブサイトでその結果を公表する。

ウ 第1順位の落札候補者でありながら落札者とならなかった者に対しては、イにより公表するほか、理由を付した書面を電送して通知する。この場合において、通知を受けた日を含め7日以内（休日を

除く。)に書面によりその理由について説明を求めることができる。

1 1 入札保証金

免除する。

1 2 入札の無効等

(1) 富山市契約規則第 1 2 条各号に掲げる入札、入札心得に規定する事項に違反した入札及び 5 (1) に掲げる提出書類のいずれかが欠けている入札は、無効とする。

(2) 事前審査方式において入札参加資格を認定された者又は事後審査方式における第 1 順位の落札候補者が、落札決定の日までに入札公告に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合には、当該第 1 順位の落札候補者のした入札は、無効とする。

1 3 契約手続等

(1) 契約の締結

契約の締結については、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）、地方自治法施行令、富山市契約規則及び入札心得に規定するところによる。なお、落札者の決定後、契約の締結までの間において、当該落札者がこの入札公告に定める要件のいずれかを満たさなくなった場合には、当該契約を締結しないことがある。

(2) 契約保証金

免除する。

(3) 支払条件

案件ごとに定める。

附 則

この入札公告は、令和 7 年 4 月 1 4 日から施行する。

様式第 1 号

年 月 日

(宛先) 富山市長

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

競争入札参加資格確認申請書

次の業務に関する競争入札参加資格について確認されますよう、書類を添えて申請します。

記

業務名

(担当者 所属 職 氏名)

(担当者直通電話番号)

(担当者メールアドレス)

様式第 1 号（共同企業体用）

年 月 日

（宛先）富山市長

共同企業体の名称
共同企業体の代表者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

競争入札参加資格確認申請書

次の業務に関する競争入札参加資格について確認されますよう、書類を添えて申請します。

記

業務名

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）

競 争 入 札 参 加 資 格 確 認 書

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

入札に参加する者に必要な資格については、次のとおり確認しました。

記

業務名

内 容	該当・非該当の別(※)
① 業種等 清掃及び設備保守点検等業務委託について、富山市の入札参加資格者名簿に登載されていること。	該当 ・ 非該当
② 業務実績 公告で求める業務実績を有していること。	該当 ・ 非該当
③ 業務責任者 落札者となった場合、公告に求める業務責任者を配置できること。	該当 ・ 非該当
④ 入札参加資格の確認の申請の期限の日からこの業務の開札の日までの間において、本市から富山市競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止を受けていないこと。	該当 ・ 非該当

(※) 申請者は、資格の内容(左欄)を満たすことを確認の上、右欄の「該当」に○印を付すこと。

様式第3号

業 務 責 任 者 調 書

商号又は名称

業 務 責 任 者 の 氏 名		
法令による 資格、免許	資 格 の 名 称	
	取 得 年 月 日	
	登 録 番 号	
業務経験の 概要	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	契 約 金 額	
	受 注 形 態	単体／JV（出資比率 %）
	従 事 役 職	
	業 務 内 容	
申請時にお ける他業務 の従事状況 等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	従 事 役 職	

注意事項

- 1 責任者1名につきこの調書を1枚作成してください。
- 2 共同企業体の場合は、構成員ごとにこの調書を作成してください。

同 種 業 務 の 実 績 調 書

商号又は名称

業 務 名 等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	契 約 金 額	
	受 注 形 態 等	単体／J V（出資比率 %）
業 務 概 要		

注意事項

- 1 この調書には、官公庁等が発注した業務を元請で受注し、完了したものについて記載してください。
- 2 共同企業体の場合は、構成員ごとにこの調書を作成してください。
- 3 第1順位の落札候補者には、入札参加資格要件を満たしていることを証する書類の提出を求めることがあります。この場合、当該提出を求められた日から起算して2日以内（休日を除く。）に入札担当課へ提出してください。

電子入札用委任状

提出日 年 月 日

(宛先) 富山市長

業 務 名

共同企業体の名称

共同企業体の代表者（※）

住所

商号又は名称

代表者職氏名

代表
構成員

住所

商号又は名称

代表者職氏名	代表者印鑑	代表者署名

その他
構成員

住所

商号又は名称

代表者職氏名	代表者印鑑	代表者署名

その他
構成員

住所

商号又は名称

代表者職氏名

電子入札の場合には、共同企業体の代表者を代理人として定め、次の事項に関する権限を委任し、代理人が取得した電子認証用記憶媒体を使用して入札を行います。

※ 電子入札の場合は、共同企業体が委任者となり、共同企業体の代表者が受任者となりますので、次の委任事項についても記載してください。

(委任事項)

(業務名)

の入札に関する一切の権限

様式第 6 号

清掃及び設備保守点検等業務委託共同企業体入札参加資格審査申請書

提出日 年 月 日

(宛先) 富山市長

共同企業体の名称

共同企業体の代表者
住 所
商号又は名称
代表者職氏名

代 表 住 所
構成員 商号又は名称
代表者職氏名
出資割合 (%)

その他 住 所
構成員 商号又は名称
代表者職氏名
出資割合 (%)

その他 住 所
構成員 商号又は名称
代表者職氏名
出資割合 (%)

に係る条件付き一般競争入札に参加するため、入札参加資格に基づき共同企業体を結成しましたので、次の書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。

なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。また、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類を提出します。

記

添付書類	部 数
構成員ごとの業務責任者調書（様式第3号）	各 1
構成員ごとの同種業務の実績調書（様式第4号）	各 1
電子入札用委任状（様式第5号） ※ 電子入札の場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出時に提出してください。	1

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）

様式第7号

開 札 立 会 申 込 書

年 月 日

(宛先) 富山市長

(申請者)

住 所
商号又は名称
代表者職氏名
電 話 番 号
F A X 番 号

次の業務について、開札の立会を希望します。

業 務 名

(開札日時 年 月 日 時 分)

入札担当課承認欄

上記業務について、貴者が開札の立会をすることを承認します。

受付印

※ 開札日当日は、この申込書（受付印が押されているもの。）を持参してください。

(担当者 所属 職 氏名)

(担当者直通電話番号)

(担当者メールアドレス)

様式第 8 号

開 札 立 会 人 確 認 書

入札番号	
------	--

開 札 日 時	時 分から 時 分まで
開 札 場 所	富山市役所東館 4 階入札室
業 務 名	
最低の入札価格 を提示した者	
最低入札価格	円
備 考	

この開札が適正に行われ、上記の結果となったことを確認して署名します。

年 月 日

事業者名

開札立会人

年 月 日

様

富山市長
(公 印 省 略)

第1順位落札候補者決定通知書

年 月 日に開札した次の業務について、貴者を第1順位の落札候補者とすることに決定しましたので通知します。

記

1 業 務 名

2 入札金額

(注意事項)

- 1 入札を担当する課から清掃及び設備保守点検等業務委託の条件付き一般競争入札における各入札に共通して必要となる事項5(1)に掲げる提出書類以外の入札参加資格審査書類の提出を求められたときは、当該提出を求められた日から起算して2日以内(休日を除く。)に入札参加資格要件を満たしていることを証する書類を持参又は電送により提出してください。
- 2 第1順位の落札候補者の入札参加資格の確認は、郵便入札にあっては入札書等の到着期限の日、電子入札にあっては受付締切の日現在の事実をもって行います。
- 3 第1順位の落札候補者が入札参加資格を満たしていない場合には、第1順位の落札候補者以外の落札候補者のうち、最低の入札価格を提示した者(総合評価落札方式の場合は、評価値の最も高い者)を第1順位の落札候補者に繰り上げます。
- 4 第1順位の落札候補者でありながら落札者とならなかった者に対しては、理由を付した書面を電送して通知します。この場合において、通知を受けた日を含め7日以内(休日を除く。)に書面にてその理由について説明を求めることができます。
- 5 第1順位の落札候補者が、落札決定の日までに入札公告に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合は、当該第1順位の落札候補者のした入札は、無効となります。

様式第10号

年 月 日

様

富山市長
(公 印 省 略)

競争入札参加資格確認通知書

先に申請がありました、次の入札に係る参加資格を確認しましたので通知します。

記

- 1 業務名
- 2 競争入札参加資格の有無
- 3 競争入札参加資格がないと認めた理由

様式第 1 1 号

年 月 日

様

富山市長
(公 印 省 略)

落 札 決 定 通 知 書

年 月 日に開札した次の業務について、貴者を落札者とすることに決定しましたので通知します。

記

1 業 務 名

2 落札金額

なお、契約書は、契約担当課でお渡ししますので、本日より5日以内(休日を除く。)に提出してください。また、電子契約利用申出書を提出している場合は、別途、契約担当課職員の指示を受けてください。